

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書] 15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	8,552,444	9,229,123	32,699,000
経常利益 (千円)	179,754	415,783	888,455
四半期(当期)純利益 (千円)	137,989	313,492	616,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,523	261,698	751,450
純資産額 (千円)	5,516,909	6,192,601	6,004,418
総資産額 (千円)	13,354,882	14,844,825	14,070,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.77	42.65	83.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	41.5	42.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミタチ産業株式会社)、連結子会社6社(M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇(香港)有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子(上海)有限公司、美達奇電子(深圳)有限公司、MITACHI (THAILAND) CO., LTD.)、非連結子会社1社(PT MITACHI INDONESIA)により構成されております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内事業部門>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<海外事業部門>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により企業収益に改善の兆しがみられ、設備投資は増加傾向にあり、個人消費は一部に弱さが残るものの持ち直しがみられております。景気は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、設備販売及び新規顧客への販売が堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が終了したものの情報機器向け部品販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、アミューズメント機器の販売台数減少に伴い、売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,229百万円（前年同期比7.9%増）、利益につきましては、利益構造の改革などが功を奏し、営業利益は398百万円（前年同期比167.6%増）となり、経常利益は415百万円（前年同期比131.3%増）、四半期純利益は313百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内事業部門

設備販売及び工作機械向け受注が堅調に推移した結果、連結売上高は6,107百万円（前年同期比17.8%増）となりました。セグメント利益は292百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

②海外事業部門

光半導体の受託生産が減少した結果、連結売上高は3,121百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方、利益構造の改革などが進み、セグメント利益は235百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,100	73,481	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,481	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,815	1,294,556
受取手形及び売掛金	※ 7,214,357	※ 7,874,679
電子記録債権	437,007	235,714
たな卸資産	3,089,058	3,546,130
繰延税金資産	117,907	76,764
未消費税等	29,032	31,976
未収還付法人税等	80,385	81,138
その他	96,326	134,123
流動資産合計	12,522,890	13,275,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	391,428	377,530
機械装置及び運搬具（純額）	145,949	139,272
土地	460,338	460,338
その他（純額）	29,998	29,407
有形固定資産合計	1,027,715	1,006,549
無形固定資産	99,388	98,761
投資その他の資産		
投資有価証券	102,278	118,792
関係会社株式	30,354	30,354
繰延税金資産	2,439	3,017
その他	328,804	354,506
貸倒引当金	△42,940	△42,238
投資その他の資産合計	420,935	464,432
固定資産合計	1,548,040	1,569,742
資産合計	14,070,930	14,844,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,041,076	※ 5,831,265
電子記録債務	187,268	347,334
短期借入金	1,267,708	928,781
未払法人税等	32,723	56,789
賞与引当金	88,819	44,331
役員賞与引当金	17,900	5,000
その他	203,229	211,236
流動負債合計	6,838,726	7,424,738
固定負債		
長期借入金	1,017,520	1,008,160
繰延税金負債	55,141	68,077
資産除去債務	24,439	24,519
その他	130,684	126,728
固定負債合計	1,227,785	1,227,485
負債合計	8,066,511	8,652,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,719,837	4,959,835
自己株式	△232	△252
株主資本合計	5,813,605	6,053,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,423	21,834
為替換算調整勘定	155,164	92,003
その他の包括利益累計額合計	166,587	113,837
少数株主持分	24,225	25,181
純資産合計	6,004,418	6,192,601
負債純資産合計	14,070,930	14,844,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	8,552,444	9,229,123
売上原価	7,840,199	8,250,354
売上総利益	712,245	978,768
販売費及び一般管理費	563,269	580,163
営業利益	148,975	398,605
営業外収益		
受取利息	910	934
受取配当金	602	903
仕入割引	8,584	8,128
受取家賃	8,581	10,882
デリバティブ評価益	1,846	1,278
為替差益	16,158	—
貸倒引当金戻入額	1,977	701
その他	9,486	12,026
営業外収益合計	48,148	34,855
営業外費用		
支払利息	13,848	11,049
売上割引	1,806	2,232
為替差損	—	3,675
その他	1,713	719
営業外費用合計	17,368	17,676
経常利益	179,754	415,783
税金等調整前四半期純利益	179,754	415,783
法人税、住民税及び事業税	51,739	53,070
法人税等調整額	△9,974	47,886
法人税等合計	41,765	100,957
少数株主損益調整前四半期純利益	137,989	314,826
少数株主利益	—	1,333
四半期純利益	137,989	313,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,989	314,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,720	10,410
為替換算調整勘定	88,254	△63,538
その他の包括利益合計	82,534	△53,127
四半期包括利益	220,523	261,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,523	260,742
少数株主に係る四半期包括利益	—	956

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	75,914千円	55,452千円
支払手形	43,997	49,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	27,206千円	29,308千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成25年5月31日	平成25年8月26日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,182,544	3,369,900	8,552,444	—	8,552,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,189	273,878	479,067	△479,067	—
計	5,387,733	3,643,778	9,031,511	△479,067	8,552,444
セグメント利益	167,406	111,098	278,505	△129,529	148,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,529千円は、セグメント間取引消去△4,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,115千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,107,432	3,121,691	9,229,123	—	9,229,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388,367	277,045	665,413	△665,413	—
計	6,495,799	3,398,737	9,894,537	△665,413	9,229,123
セグメント利益	292,808	235,012	527,821	△129,215	398,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,215千円は、セグメント間取引消去△1,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,506千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	42円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,989	313,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,989	313,492
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,596	7,349,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。